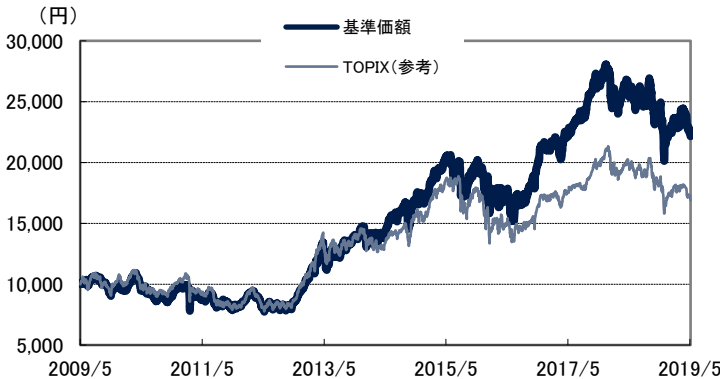


基準日:2019年5月31日

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後です。費用については、P4の「ファンドの費用」をご覧ください。
また、TOPIX(参考)は設定日の前日を10,000として指数化しています。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-8.41%	-5.97%	-10.17%	-12.77%	24.00%	121.53%
TOPIX(参考)	-6.53%	-5.93%	-9.31%	-13.46%	9.60%	68.86%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

ファンド概況

【基準価額】	22,153円	【設定日】	2009年5月29日
【純資産総額】	15.1億円	【決算日】	原則、毎年2月20日
【組入比率】			
実質組入比率	94.8%		
株式現物	94.8%		
株式先物	0.0%		

分配金

決算日	分配金(円)	決算日	分配金(円)
5期(14年2月20日)	0	8期(17年2月20日)	0
6期(15年2月20日)	0	9期(18年2月20日)	0
7期(16年2月22日)	0	10期(19年2月20日)	0
		設定来累計	0

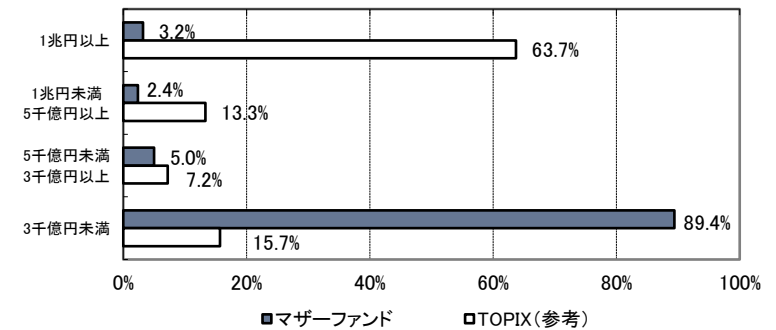
※1万円当たり税引前
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

指標比較

	TOPIX(参考)	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	
PBR	1.15倍	0.62倍	※1
修正PBR	1.68倍	0.63倍	※1
有利子負債比率	69.4%	12.7%	※1、※3
修正負債比率	88.5%	15.6%	※1、※3
現預金・有価証券比率	32.6%	70.1%	※2、※3
配当可能比率	31.3%	78.4%	※2
自社株買付可能比率	39.5%	95.5%	※2

※1:対株主資本比率、※2:対時価総額比、※3:除く金融・日本郵政

TOPIX(参考)との時価総額分位別構成比率の比較



※比率はマザーファンドの組入株式評価額合計に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	東洋インキSCホールディングス	化学	3.3%
2	トッパン・フォームズ	その他製品	3.2%
3	中電工	建設業	3.0%
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.0%
5	長瀬産業	卸売業	3.0%
6	双葉電子工業	電気機器	2.7%
7	堺化学工業	化学	2.6%
8	極東開発工業	輸送用機器	2.5%
9	日本電気硝子	ガラス・土石製品	2.4%
10	静岡銀行	銀行業	2.3%
組入銘柄数: 63銘柄		上位10銘柄合計	28.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額比です。

基準日:2019年5月31日

市況コメント

5月の国内株式市場は、米国が中国に対する制裁措置を強化したことで、世界景気悪化懸念が増幅し、昨年12月以来の大幅な下落となりました。月内にトランプ米国大統領は中国の大手通信機器メーカーに対して禁輸措置を打ち出し、年初に停滞した輸出や機械受注の戻りが限定的なところに、こうした制裁強化が発表されたことで、電子部品株の下落が加速しました。国内では、消費者景況感の悪化が続いており、消費関連銘柄の売りを誘いました。その後、1-3月期の実質GDP(国内総生産)が、大方の予想に反して大幅なプラスとなったことから投資家心理が改善し、消費関連の比率が高いTOPIXは下げ渋りました。一方、外需関連の比率の高い日経平均株価は、米国設備投資先行指標が失速し、中国が対抗措置を警告してきたため月末にかけ一段安となりました。

運用コメント

当ファンドの5月のパフォーマンスは-8.41%でした。当月の株式市場は大型株の下落率が相対的に小幅に止まり、小型株の構成比が高い当ファンドにはマイナスに作用しました。また、成長株に対する割安株の下落率も大きく、割安株に投資する当ファンドには厳しい市場環境となりました。当ファンドは株主還元余力の高い企業に投資していますが、株主還元の向上策を発表する企業は着実に貢献しており、今後も企業価値向上に努力する企業への投資を継続し、パフォーマンスの改善に努めていきます。

プラスに貢献した主な銘柄は、マクセルホールディングス、日本信号、丸全昭和運輸です。電池や光学部品に強い電機メーカーのマクセルホールディングスは、資本構成の最適化を目指し、4月26日の引け後に350万株(発行済み株式総数の6.6%)の自社株買いと特別配当250円(基準日6月末日)を発表、2020年3月期配当は前年度の36円から286円と大幅に増加することになり、株価は急騰しました。信号機でトップの日本信号は、5月7日に2019年3月期の営業利益を60億円から70億円に上方修正、2020年3月期の営業利益も75億円の増益見通しと発表、同時に300万株(発行済み株式総数の4.6%)の自社株買いも発表して株価は上昇しました。横浜を地盤とする独立系総合物流の丸全昭和運輸は、2019年3月期の営業利益が6期連続の増益となり、2020年3月期の営業利益も12%増の84億円の計画と発表、2019年3月期配当は5円増の65円として株価は上昇基調で推移しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、双葉電子工業、東洋インキSCホールディングスです。自動車パネルの双葉電子工業は、2016年5月にDOE(株主資本配当率)重視の還元方針の下、2017年3月期から2019年3月期までの3年間、60円の特別配当を実施、5月14日に2020年3月期の配当方針は未定と発表して株価は下落しました。しかし、5月21日には146万株(発行済み株式総数の3.33%)の自己株式の消却を発表するなど、新たな還元方針が期待されるため、保有を継続しています。印刷インキで国内トップの東洋インキSCホールディングスは、5月10日に2019年12月期第1四半期の営業利益がスマートフォン向けの高機能製品の調整や原材料の高止まりで前年同期比29%の減益と発表して株価の調整に拍車がかかりました。足元の原材料価格は下落基調にあり、配当も増配傾向であることを評価しています。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内全上場銘柄の中から、独自の分析に基づく「低PBR」、「キャッシュリッチ」、「高株主還元余力」銘柄に実質的に投資します。
 - ・ 当社独自の分析により、修正PBR、修正負債比率、配当可能比率、自社株買付可能比率を算出し、通常の分析では見つけられない割安銘柄をスクリーニングします。
- ② 銘柄配分は特定の株価指標（日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)等）にとられません。
 - ・ ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取り扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	分配金受取りコースと分配金再投資コースがあります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2009年5月29日)
決算日	年1回決算、原則毎年2月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。原則として決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24%*(税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。 *消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.782%*(税抜1.65%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 *消費税率が10%となった場合は、1.815%となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第2251号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス:https://www.amundi.co.jp/